

第4号

○令和7年度
第4回理事研修会
【Web開催】



発行
北海道小学校長会
札幌市中央区北5条西6丁目
第二北海道通信ビル306号室
TEL 011-218-9850
FAX 011-218-9851
e-mail:h.s.k-32@dousho.jp
<https://www.dousho.jp/>

令和7年度

第4回理事研修会

☆令和7年12月18日(木)10時30分より
☆Web開催

【報告事項】

- 全連小第251回理事会の報告について
- 教育情報について
- 会務・各部の活動について
- 第68回道小教育研究根室大会について
- 道小大会運営研修会(反省会・引継会)を受けて
- 第77回全連小研究協議会福岡大会報告について
- 令和8年度以降の道小研究関連分担について
- 道教委・教育局への要望内容の集約について
- 北海道へき地・複式教育研究連盟(へき・複連)の活動や要望について
- 北海道特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会(道特協)の活動や要望について
- 令和7年度第1回運営委員研修会(中間監査報告)について
- 令和8年度全連小研究協議会北海道大会準備委員会の活動について
- その他

【道教委 行政説明】

- 「令和7年度 全国学力・学習状況調査 北海道版結果報告書」の活用について
- いじめ問題への対応について
- メタバースを活用した不登校児童生徒支援事業の周知について
- 学校におけるヒグマ被害防止の取組について
- 不審者侵入防止に係る対応について
- 防災教育の充実について
- ヤングケアラー支援に係る取組について
- 学校における校務DXについて
- 令和7年度 北海道立教育研究所教育研究フォーラムの案内について
- 遠隔教育コミュニティサイト「である」について
- 地域研修サポート事業について

【協議事項】

- 第69回道小教育研究札幌大会(兼全連小北海道大会)の分科会運営者研修会について
- 第69回道小教育研究札幌大会(兼全連小北海道大会)の参加割当等について
- 役職定年者動向調査について
- 次年度活動計画・総会宣言文の作成について
- 次年度役員選考について
- 活動計画作成委員の委嘱について
- その他

【連絡】

- この後の予定と第5回正副会長研修会・理事研修会について
- 次年度諸会議年間計画(案)について
- 役職定年等会員の感謝状及び記念品について
- 次年度全道会長研修会の話題集約について
- その他

1 開会の言葉 小嶋 範彦 副会長

2学期も残すところあとわずかとなり、各校では学習のまとめ、冬休みに向けた指導など忙しくされているのではと思う。また、皆様においては、流行しているインフルエンザへの対応、冬型の交通事故や悪天候への対応など神経を使われていることと思う。

さて、12月8日夜の青森県東方沖を震源とする地震で、私の住む日高町には津波警報とともに避難指示が出た。けたたましいサイレンが鳴り響く中、「危険です。今すぐ高台へ逃げてください」のアナウンスがあり緊張した。服を着替え、多少の食料と水を持って車で避難所に向かい、午前3時頃まで過ごした。12月9日の日高管内の海沿いの学校は全て臨時休校となった。

12月12日昼頃には再び震度3~4の地震があり、



津波注意報が出た。私の勤務校では、まず校舎3階へ垂直避難をし、昼食後、保護者に迎えを要請した。垂直避難の避難訓練と保護者引き渡し訓練が生かされたが、一校を預かる責任者としての判断に迫られた。

本日はこれまでの道小の活動の成果と課題を確認し、次年度に向けた計画を協議する。忌憚のない意見をよろしくお願い申し上げる。

2 会長挨拶 田邊 芳明 会長

まず二人の役員を紹介する。

一人目は監査委員長 赤井川村立都小学校 西岡 健幸 校長である。10月31日に開催された運営委員研修会において、監査委員の互選により委員長を務めていただくことになった。



二人目は、次年度の道小教育研究札幌大会兼全連

小研究協議会北海道大会研究指名理事 札幌市立二条小学校 石川 篤司 校長である。全連小研究協議会北海道大会準備委員会と道小をつなぐ重要な役割を担っていただく。

それでは、会長資料について説明する。全連小松原会長の資料「3 国の動向等」では、令和7年度文部科学省の関係予算(案)が示されている。QRコードから事業別資料を是非確認いただきたい。なお、先日、補正予算が原案どおり成立した。

「4 その他」には、東京都で来年度から担任教諭に月3,000円が義務特手当として加算されるが、副担任や特別支援学級担任にも月2,000円を独自予算で加算することが記されている。自治体によって支給方法は異なり、札幌市のように担任教諭のみ加算する場合もあれば、加算分をプールして均等に全ての教員に分配する自治体もある。札幌市教委は1月から担任教諭に加算して支給するが、道教委は関係団体との交渉が不調に終わり、支給を見送ることにしている。そのため、札幌市を除く校長には、学級担任の実態調査を依頼している。この結果を踏まえ、後日対象者や支給内容を決定し、1月1日に遡って今年度中に支給する予定なので、今後の動向に注目していきたい。

第252回理事会については2月12日・13日の二日間開催される。道小からは私のほか、事務局長と6人の副会長が全連小理事として出席する。一日目は次年度の北海道大会について私から説明を行い、二日目は午前に文部科学省講演、午後に皇居特別参観が予定されている。

福島大会については令和9年度の福島大会大綱(案)が示されている。震災からの復興を目指し、困難に直面しながら教育活動を続ける福島県での研究大会は大きな意義がある。北海道大会の成果をしっかりと福島大会へつなげていきたい。

要望活動については、12月12日の常任理事会後、衆参議員会館を訪ね、国会議員へ要望活動を行った。教員の待遇改善や定数の見直し、教員不足への対応を中心と要望した。不在の議員も多かったが、在室の議員や秘書には直接要望書を手交できた。帰りの飛行機が雪で欠航となり、翌日キャンセル待ちでようやく千歳に戻るというハプニングもあったが、国に声を届ける活動の一端を果たせたと思う。

次期研究主題について、常任理事会では次期研究主題(案)が示された。「自ら未来を切り拓き 多様な人々と豊かな社会を創り出す 人財の育成を目指す小学校教育の推進」。これは令和10年度の大asca会から適用され、道小でも令和10年度留萌大会から副主題を含めて見直しを行う予定である。分科会についても、現在の13から12に減らす案が出ている。北海道大会では分科会場の確保が難しいため、私からも数を減らしてほしいと意見したが、参加人数維持のため12分科会で実施することになりそうである。これらについては、2月の全連小理事会で決定される。

海外教育事情視察については、来年度もニュージーランドを訪問する。全国で19人募集し、15人

未満の場合は中止となる。北海道からは1ブロックでの募集となる。費用は72万円だが、全連小と道小から17万円ずつの計34万円の補助があるので、自己負担は38万円となる。

複式学級担任の手当についての道通記事である。5月にへき・複連指名理事の落合理事から「複式学級担任への多学年学級担当手当が廃止される」との声を受け、中島教育長にご挨拶に行ったときに私から直接そのことをお伝えした。教育長は「そのような手当については知らなかった」と話され、その後担当者から事情を聞き取り、複式学級の視察や働き掛けを行ってくださった。その結果、記事にあるとおり、廃止に伴う減額を避けるため、複式学級担任に月1,500円を道の予算で支給することとなった。現場の声や大変さを真摯に受け止め、誠実に対応していただいたことをたいへん嬉しく思う。

このように、道小は、これからも国や道などに現場の声を届ける活動を続けるので、ご理解・ご協力のほどよろしくお願ひ申し上げる。また、熊の出没や地震、津波、暴風雪への対応で大変な思いをされた校長も多かったのではないかと推察する。本当に疲れ様であった。

3 議長選出 玉腰 武 副会長

会則により副会長の輪番から第1ブロック、玉腰 武 副会長を議長に選出。



4 報 告

(1) 全連小第251回理事会の報告について

..... 小田 英人 副会長

全連小研究協議会福岡大会の前日の10月15日(水)に、福岡国際会議場で開催された全連小第251回理事会について概要を報告する。

まず、松原会長の挨拶についてである。1点目は福岡大会に向けての話があった。校長にとって最大の研修の場であり、私たちの学びが全国へ広がり更に進化していくことへの期待を述べられた。また、「会議の目的は次のアクションを決めること。行動を具体化することが重要である。『そのうちにやれば』という思いに駆られることがあるが、今すぐ取り組むことが大切である。役職定年まで残り半年という校長でも遅すぎることはない」という激励があった。

2点目は令和8年度文部科学省概算要求事項説明会についてである。「学校と教師の業務の3分類が提示されたが、分類しただけでは解決しないので、誰がどのように担うのか、予算の裏付けが必要である」と述べられた。学校の統廃合への対応では、教員を減らさずにその分を教科担任制の推進などで新たな教育課題に対応できるようにしてほしい。そして、保護者や地域を巻き込む活動に力を入れていた



だきたいと要望した。

3点目は国の動向として、教育課程企画特別部会論点整理についてである。改訂論議を貫く三つの方向性、①主体的・対話的で深い学びの実装②多様性の包摂③実現可能性の確保は、三位一体で具現化されるものであるとの認識が示された。③の実現可能性の確保では、当初「教育課程の実施に伴い教師に過度な負担・負担感が生じにくいような」という表現になっていたが、要望したところ「生じにくいような」という表現から「生じないような」という強い表現に訂正してもらうことができたとのこと。言葉を変えるだけでなく、実際に過度な負担・負担感が生じないような実現可能性の確保についても要望した。

4点目は、情報発信についてである。「教職員の働き方や処遇改善への関心が高まっている今こそ、プラスの発信をしていく好機である。学力調査の平均点の動向や不祥事などマイナス情報への先手の対応が必要であり、全国で心を一つにして取り組んでいく」と述べられた。

次に報告事項が7点あった。1点目は会務・事務・活動の大要について。2点目は会計から基金管理状況と負担金納入状況について。3点目の第78回全連小研究協議会北海道大会については、田邊道小会長より大会大綱を基にしながら、日程、会場、分科会の体制づくりなどの運営に関する進捗状況について説明があった。4点目は要望活動について。7月8日に「令和8年度小学校教育の充実に関する文教施策並びに予算」について、文部科学省、財務省、総務省に要望活動を行った。5点目は、震災等災害被災県について。7月8日に被災3県小学校長会との合同連絡会を開催し、震災を風化させない取組について確認された。9月18日・19日には、福島県校長会から27人、各都道府県校長会から23人、計50人が参加し、福島第一原発視察・懇談会を実施。震災から14年以上経過しているが、「復興半ば」「複合災害」という言葉と現実が強く心に残った視察となつたとの報告があった。6点目は令和7年度全連小海外教育事情視察研修報告について。コロナ禍を経て6年ぶりにニュージーランドへの視察を実施することができた。そして、今後も本事業を継続する意向が示された。7点目は文部科学省中教審特別部会等の報告について。「学校と教師の業務の3分類」の指針への位置付け(案)や教育委員会が教職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針(改正案)のポイントなどについて説明があった。

意見交換会では、中教審特別部会等の報告や地域で課題となっていることについて25グループに分かれて話し合い、2グループが報告した。私が参加したグループでは、学校の電話に「記録として録音します」というアナウンス・録音機能を付けた結果、効果が出ているとの報告があったことが印象に残つた。

最後に、連絡・その他として、広報部から刊行物や速報の活用、事務局長より海外視察の継続につい

て報告があった。

(2)教育情報について……稻上 敏男 事務局長

今回は12月1日～16日の記事から紹介する。



「土下座要求や長時間の居座り学校でのカスハラ例示 都教委の対策案」の朝日新聞の記事である。東京都教育委員会では、学校で教職員が受けるカスハラを防ぐため、対応策の詳細をまとめたガイドラインの素案を公表した。素案では、保護者からの「社会通念を超える要望」の例として、「教育活動の細部に対する過剰な干渉や要求」「業務に支障が生じるような長時間の居座りや電話」などと明記し、担任の変更、異動、辞任を求める行為も、具体例の一つとしている。こうした保護者の行為に対する教職員の対応として、「1、2回目の面談は二人以上の教職員で応じ、面談が3回目以降も続く場合は副校長などの管理職が対応、4回目には弁護士や心理士といった専門家も同席し、5回目以降は弁護士が学校の代理人として単独で対応する。面談は平日の放課後、原則30分までを目安に設定し、最大1時間まで対応する」という内容である。有識者会議に参加した委員からは、「今の社会は変化がかなり激しく、学校と家庭、地域のバランスを崩している。社会通念や、社会的な意識、我々が共有できるルールを見直してバランスを取り戻そうと議論してきた」「あくまでも過度なご意見への対応をどうするかであり、子どもたちの成長のための建設的な相談を阻止しようとは全く思っていない。学校や地域の協力者を信頼してもらい、子どもたちの幸せな日々をつくる方に運べれば」などの意見が出たそうである。具体的にこのような対策案が提示されたことは心強く感じるが、これで全てが解決できるわけではない。子どもたちの健全な成長のためには、学校と家庭が手を携えて子どもたちを育っていく、という基本的な部分を改めて共有していくことが必要ではないかと思う。

続いて「道・道教委 メタバースの不登校支援多様な子に新たな居場所」の道通の記事である。この内容については、この後、道教委から行政説明がある。市町村の枠を超えて不登校の児童生徒を支援する、道教委の「メタバース de 居場所」が6月から始まった。心理士の資格を有する支援員が個別に寄り添ったサポートを行い、多様な子どもを受け入れる体制が徐々に整いつつある。メタバース空間では、A I ドリルやお絵かきツールを備えた「学びの広場」、子ども同士が交流できる「交流の広場」など様々なコンテンツを用意。個別の支援計画に基づき、計8人の支援員が日替わりで支援に当たっている。子どもたちの姿にも徐々に変化が表れ、つながりがもてなかつた子どもが自ら学習に取り組むようになり、鬼ごっこで交流する姿や、登校前に朝学習を行う姿も見られ

るようになった。支援員のひたむきな情熱と努力が支援の核になっている。この道教委によるメタバース支援は、自治体が参加児童生徒数に応じて経費を負担する仕組みで、自治体が単独導入するよりも少ない経費や労力で専門性の高い個別支援を受けることができるメリットがある。稚内市教委は10月にメタバース支援の説明会を学校関係者向けに独自で開催した。参加者の反応は良好で、市教委の担当者は「まずは教職員の理解が重要。子どもたちのニーズを確認した上で導入を検討していきたい」と話している。この後の道教委の行政説明に注目いただきたい。

続いて「石狩市教委 スマホ依存改善プログラム 自己管理能力育成が核」の道通の記事である。スマホでの動画視聴やゲーム、SNSなど子どものスクリーンタイムが全国的に増加する中、生活習慣の乱れや集中力の低下が懸念されている。NTTドコモのモバイル社会研究所の調査によると、6年度の子どものスマホ所有率は小学校高学年で約半数、中学校で9割。コミュニケーションツールとして用いられるSNSは、子どもたちにとって欠かせない存在。背景には、コロナ禍やオンライン化などの影響で、対面でのコミュニケーション機会の減少がある。気遣いや表情の読み取りなど育まれるべき資質・能力が育たず、会話に苦手意識をもつ子どもが増えている。市内の学校では、SNSなどに関する子どもや保護者からの相談が増加。学校関係者は「仲間外れや無視されることに対する不安から、スマホを手放すことに抵抗を感じている可能性も否定できない」と懸念する。保護者世代のスマホも無関係ではない。親の模倣や家庭内指導の甘さなどを指摘する声が多く聞かれ、学校内の指導内容と家庭内でのスマホの使用環境が相反する状態は、依存改善の壁と言える。スマホ依存改善プログラムは、禁止による即効性やスクリーンタイムの低減・学力向上などの表面的な結果を求めるものではない。子どもたちの自主性に委ね、長期的な依存の改善でしか得られない成長に期待するものだ。取組は始まったばかりだが、児童会や生徒会などでスマホ利用に関して話し合う機会は着実に増えているという。子どもたちが目標達成に向けて自制心や計画性をもって試行錯誤を繰り返し、その課程の中で「自己管理能力」を育む必要があると伝えている。関連してオーストラリアで子どものSNSを規制したという記事も紹介しているが、この記事の中でも、日本の識者は「制限より教育を」と訴えている。

最後に、道小 田邊会長が、令和7年度文部科学大臣賞教育者表彰を受賞した。今年度は全国で157人、北海道からは田邊会長を含め3人が受賞し、12月3日に文部科学省で表彰式が行われた。

(3)会務・各部の活動について

①会務報告……………丸岡 哲也 事務局次長

議案に第3回理事研修会から本日までの会務につ

いて掲載している。9月12日(金)、13日(土)の二日間、中標津町・標津町において、第68回道小教育研究根室大会が昨年度の空知・岩見沢大会の成果を引き継いで開催された。校長の職能向上を目指し、13の分科会で熱心な研究協議が行われ、充実した研究大会となった。この後、原研究指名理事より報告していただくが、根室地区の実行委員会をはじめ、協力いただいた会員に感謝申し上げる。

全連小研究協議会福岡大会は、10月16日(木)、17日(金)の二日間、福岡県福岡市において開催された。分科会での研究協議や文部科学省講話、講演を通して、校長の職能向上を図るとともに、来年度の北海道大会を見据え、運営面についても多くの学ぶことができた。全連小の各会議も予定どおり開催された。

今年度の地教研は、11月7日(金)の空知地区開催をもって終えることができた。各地区校長会の事務局、経営部等の運営に感謝申し上げる。

②各部の活動について

【経営部】……………矢藤 典彦 経営部長

経営部からは、第3回理事研修会以降の活動の経過について報告する。

まず、今年度の地区別教育経営研究会についてである。7月29日の旭川地区中学校長会から始まり、11月7日の空知地区を最後に、全ての地区が終了した。開催された地区からは、教育の今日的課題を中心に、校長の職能向上に向けた有意義な研究会になったという報告を受けている。各地区的担当に改めて感謝申し上げる。なお、地区の担当にお願いしていた「地区別教育研究会のまとめ」については、道小ホームページに掲載している。

次に学校経営の資料についてである。この資料については、より活用しやすくなるよう、毎年見直しを行い、内容の充実を図っている。今年度は、道中が担当し、7月に各地区に配付した。今後、この資料をより活用できるよう検討しているところである。

次に、法制研究集録第56集についてである。今年度道小が担当しているが、現在、原稿を校正中である。今年度もデータ化してホームページに掲載する予定である。来年2月の完成に向けて、鋭意、編集作業を進めている。

最後に、経営部の今年度の活動報告と令和8年度の経営部活動計画案作成についてである。本日午後に行われる経営部会で今年度の反省をし、来年2月の第5回理事研修会で提案する予定である。

【研修部】……………國行 宏昭 研修部長

研修部から、前回の理事研修会以降の活動について、5点報告させていただく。



1点目は、第68回北海道小学校長会教育研究根室大会についてである。和気藹々とした雰囲気の中、分科会では熱の入った議論を交わし、参加者が多くの成果を得た大会となった。根室大会実行委員会 根本 渉 委員長、原 健一 事務局長をはじめ、根室地区校長会の成功へ導く熱意とご尽力に、改めて感謝と敬意を表する次第である。また、様々な形でご協力いただいた理事にも、この場をお借りしてお礼申し上げる。研究集録である「小学校教育第62号」は、間もなく完成し、各地区に発送する予定である。各地区の会員への配付について、ご協力をよろしくお願ひ申し上げる。



2点目は、次年度開催予定となっている、第78回全連小研究協議会北海道大会についてである。大会の概要等については、この後の協議の中で、山田 健一 事務局次長より説明する。今後、全連小研究協議会北海道大会準備委員会と連携を図りながら、大会の成功に向け業務を進める。

3点目は、全連小研究協議会福岡大会についてである。今年度は渡島地区森町立さわら小学校 中西 章二 校長と宗谷地区猿払村立鬼志別小学校 高橋 正一 校長に、各地区で取り組んだ研究を発表いただいた。

4点目は、教育改革等に関する調査についてである。7月に各地区に依頼し回答に協力いただいた。調査結果に基づき、3月には全連小発行の「研究紀要」の冊子となって届くことになっている。是非、ご活用いただきたい。

最後5点目は、地区研究活動についてである。各地区に依頼した原稿を送っていただき、確認作業を終え、近日中に北海道小学校長会のホームページの「地区研究活動」に掲載する予定である。

【対策部】 ……野中 利晃 対策部長



現在対策部では、今年度の活動を振り返り、次年度に向けて計画を立てているところで、その中から、次年度に向けて計画していることについて2点お知らせする。

1点目は、令和8年度全道会長研修会の共通話題の集約についてである。この研修会は、様々な教育課題が山積している中、各地区的課題を交流し、その解決に向けて話し合うことを目的として行われているものである。ここで話し合われる共通話題については、全道各地区の意見を伺いながら設定していく。共通話題の集約は、本日の資料中の「返答いただく内容」の様式に従い、協議したい話題を1～3項目記入し、令和8年1月26日（月）までに、対策部の里館副部長までメールで返答いただきたい。なお、この様式については、近日中に道小ホームページにアップする。来年度の会長研修会は、6月26日（金）にWeb開催で行う予定である。共通話題については、次年度の対策部が各地区的集

計を基に原案を考え、事務局において最終的に決定させていただく。

2点目は全道調査である。この調査については、様々に変化する教育情勢を見据え、経年比較とともに、新たな調査も範疇に入れて検討している。令和7年度は「広域人事に関する調査」「期限付教諭配置状況調査」「役職定年者動向調査」の三つを実施した。

令和8年度もこの三つの調査を継続する。「広域人事に関する調査」については、これまで課題だった部分のその後の経緯等を追うことと、実際に広域人事を経た方が、戻られてどう貢献しているかを検証する。「期限付教諭配置状況調査」についても、4月段階における全道各地の配置・未配置の現状を明らかにして状況の改善につなげていきたい。「役職定年者動向調査」については、役職定年後の就職状況等、管理職の関心がたいへん高い内容である。ただ、定年延長に伴い調査回収率の低下が続いている。役職定年後の異動が増えているため、調査依頼文書送付のタイミングが多忙期と重なっていることも要因の一つではないかと推察する。そこで、次年度の調査については、今年度内に調査依頼文書を届け、回答については例年より少し早い時期に回答いただく日程に変更したい。各地区で役職定年者に依頼文書をメールで送付していただく方式になるなどの変更点があるので、後ほど担当幹事から提案させていただく。

【情報部】 ……佐藤 等 情報部長



これまでの業務について報告する。

1点目は、会報「教育北海道337号」についてである。皆様のご協力で、順調に原稿が集まり、執筆者には、改めてお礼を申し上げる。ただ今3月の発行に向けて鋭意編集中である。

2点目は、会報「教育北海道338号」についてである。発行は令和8年の7月となるが、現在執筆者の氏名報告を受けている。今年度中に執筆者一覧を作成し、円滑な年度移行により、執筆者の混乱を避けたい。情報部幹事から2月上旬に執筆依頼を行う。

3点目は、道小情報第4号についてである。本日の理事研修会について報告するが、本日の挨拶や各部の読み原稿を集約するので、理事研終了後に情報部幹事まで提出をお願いする。今後も道小情報は電子データによる配信で、各地区会員に周知していただきたい。

4点目は、道小ホームページの更新状況についてである。更新状況は紙面のとおりである。

5点目は、全連小広報の機関紙についてである。小学校時報11月号には、檜山地区の取組、道小の広報活動の取組、また、道小教育研究根室大会の概況が掲載されている。

(4) 第68回道小教育研究根室大会について ……原 健一 研究指名理事

大会終了後、10月6日に大会運営研修会において、道小教育研究根室大会における事務局業務などの引継ぎを行い、11月25日に会計決算を報告し、実行委員会としての全ての業務を終えた。本大会を振り返ると、内容の精選や、13分科会の実施、意見集約アプリの活用



など、昨年度の空知・岩見沢大会から変更し、新たなチャレンジを試みた。アンケート等を含め、皆様から多数の労いの言葉をいただき、実行委員一同、たいへんありがたく思っている。また、移動を含めた分科会でのきめ細かい配慮や今後の研究大会の在り方など、来年度以降の改善を図るためによい意見や課題をいただいた。

総括してみると、今後に向けて、道小の理念である「分科会の充実こそが最大のおもてなし」を一層充実させることに尽きるのではないかと捉えている。そして、実行委員会としての業務は終わったが、根室大会の成功は、自校や各地区の学校経営の改善・充実、何よりも、次年度の全連小研究協議会北海道大会の成功につなげてこそ、本大会を終えることができたと考える。

根室地区校長会の岡部副会長は、「根室大会をやり遂げた今、私たちには確かな自信と結束があります。校長一人一人が学び続け、つながりを強め、挑戦を恐れず、進んでいきます」と話している。私たちにとって、たいへん貴重な学びの機会であった。皆様に感謝し、私からの報告とする。

………國行 宏昭 研修部長

まず、北海道小学校長会教育研究根室大会の成功に向けてご尽力いただいた根本校長をはじめ、根室地区校長会に心より感謝申し上げる。緻密な計画、準備、そして当日の円滑な運営により、参加者から高い評価をいただいた。これは会員の協働の力と挑戦の力が結実した成果である。

今回の大会では、意見集約型アプリの導入など、新しい試みが参会者の声を広く可視化し、討議の質を高める一助となった。一方で、タイムマネジメントや分科会進行の簡略化など、いくつかの課題も明らかになった。これらは、次回以降の大会に向けた貴重な学びとなる。

次年度の全国大会を兼ねた札幌大会、令和9年度の函館大会へと続く。これまで以上に研究発表者や趣旨説明者、司会者など分科会運営者の連携が求められる。「分科会の充実こそが最大のおもてなし」という理念を胸に、各大会の成功に向け準備が進められていると理解している。

最後に根室大会で示された協働の心と挑戦の心を札幌、函館へとつなげ、本道教育の振興に寄与することを強く期待している。

(5) 道小大会運営研修会（反省会・引継会）

①道小大会運営研修会（反省会・引継会）報告
………松本 昌也 研修部副部長

10月6日に大会運営研修会を開催し、根室大会の

反省と、函館大会への引継ぎを行った。今年度の大会を振り返ると、昨年度の空知・岩見沢大会に続き、膝を突き合わせて話することで協議にも熱が入る大会となった。



資料の根室大会のアンケート結果

では、今大会は、全道各地から466人の参加があった。根室大会実行委員会の尽力によって、この数字に表れているように、多くが満足できたと感じた大会となった。根室大会実行委員会、そして第5ブロック会員に改めて感謝申し上げる。また、分科会のグループ討議、全体協議についても、多くの参加者が「よい」と感じていた。これは、提言発表者や分科会運営者の力によるものである。「分科会の充実こそが最大のおもてなし」の精神を今後もしっかりと引き継いでいきたい。大会運営研修会の記録を載せているので、後ほど確認いただきたい。

この後、根室大会について、理事から感想・意見をいただき、次年度に生かしてまいりたいと考えている。この後の進行は、道小研修部の西村幹事が行う。

②第68回道小教育研究根室大会を振り返って ………西村 貴史 研修部幹事

全ての理事から話を伺いたいところだが、今回は二人にお願いする。



はじめに、渡島地区理事で、第9分科会において運営責任者として尽力いただいた五十嵐理事。次に、根室地区理事で、副実行委員長として尽力いただいた植島理事に大会運営の立場からお願いする。

【第9分科会】 ……五十嵐 義幸 渡島地区理事

私は根室大会で、第9分科会運営責任者を務めたので、第9分科会のことを中心にお話しさせていただく。



まず伝えたいのは、大会当日ではなく、そこに至るまでの細やかに、しかも先をしっかりと見据えた分科会運営への取組であった。打合せの中で、提言いただいた檜山町立上ノ国小学校 吉川 聖 校長をはじめ、司会とともに微に入り細に入り全体を取り仕切った札幌市立藤野南小学校 岩村 鋭介 校長、また司会と記録だけでなく会場設置から細やかな心配りをくださった別海町立上風連小学校 今井 浩文 校長、そして趣旨説明、研究のまとめと分科会研究の道筋を明確にし、会場の一体感を生んでくださった檜山町立今金小学校 佐藤 等 校長が、「分科会の充実こそが最大のおもてなし」の言葉に寸分違わない、それこそ献身的な積み重ねをしてくださり、取組のすごさに感じ入った次第である。

さて、大会当日、第9分科会に参加した校長の積極的で熱い協議と発言に、会場全体がたいへんに盛り上がった。新たな取組であったアプリを活用した

全体意見の可視化は、なぜそう考えたのかという発言からの相互理解へと広がりを見せ、自校での具体的な取り入れに向けて道筋が見えてくるものとなつた。また、アナライズカードとの併用により、バランスのよい意見の吸い上げや共通理解にもつながつた。

第9分科会は「防災教育」という、どちらかといふと「実際の取組を交流すればよい」といった具体的に偏りがちな研究視点に思えるが、焦点化された趣旨説明や、実践とねらいや行く先の目的が往還する提言から、校長のありようそのものをはじめ、児童生徒の経験と自覚、対応のイメージ化、そして、教職員の意識高揚や自分事として捉え実践化する姿勢づくり、さらには保護者・地域・関係機関と連携した取組への波及化までも視座・視点となる広がりを見せて終わりの時刻を迎えた。

初めての参加でもあり、さすが学校を束ねる校長の研究協議だと得心した。すばらしい講演なども含め、学びに充実した三日間を得ることができた。

【大会副実行委員長】・植島 博幸 根室地区理事

根室地区校長会が主管開催した、第68回北海道小学校長会教育研究根室大会について、運営者の視点でお話しする。

今大会は、道小役員や研修部、そして第5ブロック校長会の深いご理解と多大なるご協力を賜り、大会主題の実現に向けた活発な議論が交わされ、盛会のうちに無事終了した。この場をお借りし、心より感謝申し上げる。

今大会は、当会にとって20年ぶりの主管開催であり、13の分科会を中標津町と標津町の2町にまたがって運営するという、大きな挑戦となつた。

会員数が大きく減少する中、中学校長を含む37人の根室管内の校長が、文字どおり「オール根室」として一枚岩となり、総力を挙げて取り組んだ。限られた人数でフルスペックの大会を成功させたという事実は、当会員の「主体性」と「協働性」を再確認するとともに、それをより強固なものにすることができたと確信している。この経験を、当会の財産としてしっかりと引き継いでいきたい。

もう一つの挑戦が、新たな試みとして導入した意見集約アプリの活用である。これは、参加者の考えを即時に可視化し、一方向の発表ではなく、参加者全員が教育実践について深く、協働的に学ぶ環境を生み出すことができた。「授業でも使える」「校内での話し合いに役立つ」といった前向きな声が多く寄せられたように、ICTを活用した協議は、校長自身の職能向上に直結する「新しい学び」であり、「新しい挑戦が新しい学びを生む」という、子どもや教職員に求める学びの在り方について私たち自身が体現するものとなつた。

この成果を次年度開催予定の第78回全連小研究協議会北海道大会の分科会の充実に少しでも寄与することを願っている。

私たちがこのような手応えを感じることができた

のも皆様から絶大なサポートをいただいたおかげである。改めて感謝申し上げる。

(6) 第77回全連小研究協議会福岡大会報告について西村 貴史 研修部幹事

10月16日・17日の二日間に開催された、第77回全連小研究協議会福岡大会について報告する。資料には福岡大会に参加した事務局員の報告及び感想が載っている。

一日目について報告する。会場は福岡サンパレスで、開会式では、大会長・大会実行委員長からの挨拶、文部科学大臣・福岡県知事・福岡市長からの祝辞をいただき、国・県・市を挙げて開催される全国連合小学校長会研究協議会の位置付けと重さ、そして目的やその意義を再確認した。文部科学省講話では、初等中等教育局主任視学官 田村 学 様から、現在行われている「次期学習指導要領に向けた検討」において、最新の「重きをおいている点」などについて、簡潔明瞭で分かりやすい話があった。

全体会が終わり、各分科会場に移動した。全ての分科会場が、メイン会場の福岡サンパレスと、渡り廊下でつながって隣接する福岡国際会議場の二つの会場で行われた。北海道大会を控えているため、受付や移動・案内、表示など細かい部分に目を光らせてはいたものの、何よりも施設外に出ることなく会場移動できるというアクセスのよさを、たいへんうらやましく思った。弁当については、地方色が感じられる献立となっており、とても美味しいものであった。各分科会場には、150人から200人が集まり、6人ずつのグループが作られていた。グループの数は20~30あるので、各グループの討議内容を、どのように全体協議に反映させるのかがポイントとなる。各分科会では、2本の提言が発表された。最初に全国ブロックが担当する視点1に関する提言があり、質疑応答の後、グループ討議が行われた。司会や記録の役割は、当日会場に来て分かるということであった。司会を担った校長が、討議の柱に沿って感想や意見を募り、記録の校長がまとめる。全体協議では、グループの自主性に頼って、挙手で発表を募る形式をとる分科会が多くなったようで、「活発に」とか「校長のリーダーシップの在り方を究明する」という点では、少々物足りなさを感じた。休憩を挟んで行った視点2の提言担当は九州ブロックで、視点1と同様の流れで行われた。視点2のグループ討議・全体協議が終わった後、福岡大会の分科会の充実の工夫として採用していたのが、分科会の研究に対しての「助言」であった。大学や大学院の教授、福岡県教育庁の指導主事が助言者となり、主に分科会の主題と提言から見いだした成果や課題についての助言をしていただいたが、分科会のグループ討議や全体協議の内容を反映したものであれば、参会者の学びが更に深まる感じた。北海道からの提言は、管内校長会の取組を視点に沿ってまとめ、プレゼンを使って分かりやすく説明し、成果と課題を明らかにしている、お手本のようなすばらしい提言



だった。渡島地区と宗谷地区に改めて感謝申し上げる。

二日目は、スペインバルセロナにあるサグラダ・ファミリアの彫刻に長年関わっている、世界的彫刻家 外尾 悅郎 氏による「志す」という演題の記念講演が行われた。貴重な写真と、それにまつわる思いに触れ、参会者の質問に対して答えながら、外尾氏が、何をやりがい・生きがいにして偉業を成したのかについての話であった。外尾氏の「ふるさとを思う心があれば、世界中どこにでも行ける」という考えに、未来の創り手である子どもたちを育む学校の役割や意義を再確認した。また、閉会式では、田邊会長が次期開催地挨拶を行った。北海道大会準備委員会が作成したプロモーションビデオを視聴した後、「分科会の充実こそが最大のおもてなし」という、道小教育研究大会の理念を伝えた。クライマックスは、福岡サンパレス大ホールに響き渡る美声で「大空と大地の中で」の一節を歌い、そして、北海道からの参会者全員からの「したっけね～」の言葉であった。北海道の校長が心を一つにして、大会を創っていくという志が、全国の校長に届いたと確信している。福岡大会を受け、次年度の北海道大会に向けて、私たちは何を大切にしていくよいのかをいくつか整理した。まずは、「分科会の充実こそが最大のおもてなし」の理念を体現していくことである。全国から参集した各地区的校長の、「校長のリーダーシップの在り方」についての様々な実践を交流し、新たな気付きをもち帰るためにには、やはり分科会が充実していることが重要である。そのために、道小の研究大会でこれまで大切にしてきた、「発表内容の充実」「ICTの活用を含めた参画型の分科会」「討議内容の視覚化や運営担当者の協力体制」「研究のまとめ」などについて、根室大会の成果と課題を基に検討していく。

次に、学校経営に生きる新たな視点を見いだすことのできる記念講演である。福岡大会の記念講演では、経営に対する考え方、人材育成の進め方、熱量、伝え方など、教師の視点では気付けないヒントを与えてくださり、心に響いた。北海道大会においては講師として 北海道日本ハムファイターズ取締役兼ファイターズスポーツ&エンターテイメント取締役事業統括本部長の 前沢 賢 氏より、副主題の具現化を図ることができるよう、ふるさとへの誇りと愛着、未来社会への挑戦についてご教示いただけるよう依頼しているところである。

最後に、参会者の満足度にも関わってくる「運営面」についても、参会者の目線で、きめ細やかな対応の実現に向け、福岡大会に参会して感じたことを大切にしながら検討を進めたい。いずれにしても、主管となる札幌市小学校長会を中心に、北海道の校長から多大なる力をいただき、心を一つにして、北海道大会の成功を目指してまいりたい。

(7) 令和8年度以降の道小研究関連分担について ……松本 昌也 研修部副部長

令和8年度全連小研究協議会北海道大会までの研究関連分担については、令和元年度の理事研修会において提案、承認されている。現在のところ、変更を要するような事情が発生していないことから、計画のとおり実施することになるので確認いただき、各地区での準備をよろしくお願ひ申し上げる。

なお、今後、令和9年度以降の割当てについては、資料のとおりであり、令和12年度以降の割当については、令和10年度に道小、道中、道公教の関係役員で協議し調整を図る予定である。

(8) 道教委・教育局への要望内容の集約について ……丸岡 哲也 事務局次長

令和8年度の要望書の作成に向け、前回の理事研修会で各地区から要望事項の報告を皆様にお願いしていました。それらを集約し分析したものを議案に掲載している。札幌市を除く19地区からの報告があり、旭川地区は小学校長会と中学校長会合同で、函館地区はそれぞれの報告であったため20地区、それに道特協とへき・複連の2団体を加えて、校長会としては22地区・団体からの報告としている。教頭会からは22地区的報告があった。令和7年度の要望事項に対して、50%以上の地区・団体からの要望があったものに色塗りを施している。教頭会における50%以上の地区からの要望については赤文字にしている。また、校長会において要望が10%未満、数にして2地区からの要望にとどまっているものについては、表にある「削除」の欄の「継続不要」に記している。あくまでも数字上の区分けあるので、必ず削除するというものではないことをご承知おき願いたい。道教委から国へ、または、議会へと声を届け続けることが大切な事項もあり、皆様からいただいた要望の状況をエビデンスとし、情勢を掴みながら、令和8年度の要望書を作成中である。今後は、道中との合同研修会や、道小・道中各事務局内での協議・検討を行っていく。これまでの各地区・団体の協力に感謝申し上げる。

(9) 北海道へき地・複式教育研究連盟(へき・複連) の活動や要望について ……落合 利広 へき・複連指名理事

本会は、本道のへき地・複式教育の振興に寄与することを目指し「へき地性」「小規模性」「複式形態」の三つの特性をプラスに捉え、児童減少により学校の規模が縮小している現場にも教育の充実に寄与する研究活動をはじめとして、加盟校からの声を関係各位に届けることも取り組んでいる。その中でも今年度の活動から2点について説明させていただく。

1点目、第74回全道へき地・複式教育研究大会上川大会ファイナルステージについてである。へき地教育振興法にも記載されている「研修の機会」の提供である。より多くの教職員に研修の機会を提供で



きるハイブリッド型で開催することはもちろん、公開授業の内容は、複式の授業のみならず、単式の授業や遠隔合同学習、小・中連携による遠隔合同学習や義務教育学校における後期課程を含む授業等が設定されるなど、へき地・複式小規模校が直面する今日的な課題に挑んだものばかりであった。大会には、道小 田邊会長に来賓として初日の開会式にご臨席を賜り、二日目は美瑛町立美馬牛小学校において授業をご覧いただいた。田邊会長をはじめ、たいへん多くの教職員に参加いただいたことにより、へき地・複式教育に対する関心の高まりを私たちは肌で感じることができた。また、小規模校の教職員の研修の機会の提供という意味合いも強く感じながら、来年石狩管内で開催されるファーストステージに向けて、今後一層の研究の深化・充実を図らなければ感じた次第である。

2点目は、8月に行われた道教委との意見交換会・各課懇談会についてである。道小・道中の協力により、今年度も提言の機会をいただき、へき地・小規模校、複式校における教科指導や学級経営の課題等を道教委の担当課に直接説明することができた。今後は、来年度の要望事項に、「へき地教育振興法」の意義や理念である「研修の機会」「学習環境の整備」などを加えていくために総力を挙げて邁進していく。まず、「研修の機会」については、北海道教育委員会や市町村教育委員会との共催・連携による「複数回の研修会の機会の確保」や、研修会に参加するための「旅費の増額」を強く要望していく。また、「児童生徒の学習環境の充実」については、遠隔学習の充実に向けた条件整備や、小規模の中学校における「免許教科外教科担任」の複数校配置実現のため、移動距離に応じて、持ち時間を柔軟に運用できるように要望していく。これらのように、連盟加盟校の声を集約し、種々の教育環境の改善に向けて、引き続き取り組んでまいりたい。今後も道小役員をはじめ、各地区の支援を賜りつつ、取組を進めたいと考えている。

(10) 北海道特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会（道特協）の活動や要望について ……佐々木 一好 道特協指名理事

令和7年度の活動報告について説明する。

まず、研修・会議等の参加状況である。5月に総会研修会を実施し、6月には第1回全国副会長研修会、理事研究研修協議会、そして定期総会に参加した。7月には道教委との情報交流を行い、8月には第2回全国副会長研修会と全国研究協議会広島大会に出席している。9月の合同研修会はハイブリッドで開催し、10月には道特協の副会長研修会・理事研修会、さらに第50回経営研究会・西胆振大会が洞爺湖町で行われた。来年1月には第3回全国副会長研修会への参加を予定しており、3月にはハイブリッド形式による副会長・理事研修会を実施する計画である。



次に、調査活動についてである。道特協現況調査を実施し、結果を分析した上で、間もなく会報を発行し全道へ情報提供を行う。また、全特協から示された課題に関する独自調査も行い、北海道の実態把握を進めていく。

続いて、各地区から寄せられた主な要望である。まず、教職員の定数欠の解消と、特別支援教育コーディネーターの専任化と異動時の配慮が求められている。特別支援学級の教職員定数の見直し、交流教育を進めるための基準引き下げ、さらに通常の学級の30人学級の実現も大きな要望である。また、自立活動を充実させるための専門性をもった支援員の増員、スクール・サポート・スタッフや医療ケア担当者の確保・充実も強く求められている。特別支援学級や通級指導教室担当者の免許所持率向上、通級の拡充、巡回指導や自校通級の推進など、指導体制の強化に関する要望も多数寄せられている。各種研修の更なる充実についても継続して期待が寄せられている。

以上、令和7年度の活動報告と各地区からの要望の概要である。今後も、現場の声を大切にしながら、特別支援教育のよりよい環境づくりに取り組んでまいります。

(11) 令和7年度第1回運営委員研修会（中間監査報告）について …… 下山 弘美 会計理事

9月末現在の収入総額は、特別会計運営積立金からの一時借入 1,200 万円を含んで 4,283 万 134 円となっている。

支出総額は、3,082 万 9,032 円、差引残高は 1,200 万 1,102 円となっている。

収入の部、項1の会費は、9月30日現在で、2,745 万 7,400 円納入されている。項2の繰越金は、96 万 4,873 円。項3の補助金については、全連小からの助成金や各種団体からの補助金が 240 万円入っている。項4の目1の雑収入は、銀行利息、バッジ代などで 7,861 円が入っている。目2の借入金は、1,200 万円となっている。会費が完納される1月頃に、この 1,200 万円は運営積立金に返戻する方法をとっている。

支出の部、研究大会費、目の1の大会運営費として 300 万円支出している。これは、根室大会の大会実行委員会への運営費としての支出となっているが、前年の7月に、特別会計の運営積立会計から一時借用し、根室大会運営費としてすでに支出している分を、運営積立会計に返戻した支出となっている。目の2の旅費は、大会に関わる打合せや下見等で支出している。目の3の通信運搬費は、大会に関わる各種資料の送料等で支出している。目の4の雑費は、根室大会の分科会運営に係る諸経費、全国大会研修費を含めた、大会関係諸経費を支出している。この後は、全国大会準備金積立として、924人の今年度の校長から 500 円ずつ集めた準備金 46 万 2,000 円を支出する。

研究調査費、目の1の旅費は、地教研に関わる旅



費となっている。オンラインで開催された地区は5地区で、多くは会同で行われている。10月、11月に行われた地教研の分は反映されていないため、予算よりも少ない支出となっている。目の2の印刷製本費は、道小情報特別号の支出となっている。目の3の通信運搬費は、道小情報特別号の送料と対策部の諸調査に関わる送料となっている。今後、対策部の役職定年者動向調査の報告、道小情報特別号に係る送料の支出を予定している。目の4の資料用紙・作成費の執行は0円だが、1月頃に支出を予定している。道小事務局6役と幹事20人が、諸会議や研修のため学校の物品を使って資料を作成しているため、学校へ用紙などで還元するのに1人5,000円を渡している。

研究成果刊行費は「学校経営の資料」と「教育北海道7月号」の分である。今後は「道小情報・道中だより(号外)」「法制研究集録」「教育北海道3月号」「教育北海道別冊小学校教育62号」に執行する予定である。

対策活動費については平成29年度より、政令指定都市の札幌市の財源が移譲になった関係で、札幌市は道教委ではなく札幌市教委との対策活動が中心になった。それに見合う経費を想定して、平成29年度より、92万円を札幌市小学校長会に計上している。

事務局費、目の1の旅費は、理事研修会や事務局研修会等の機関会議に支出している。今後も予定されている機関会議に支出する。目の2の会議費は、理事研修会や事務局研修会などの機関会議の会場費に関わる支出である。目の3の備品費は、会同、あるいはオンライン・ハイブリッド会議のために必要な物品を購入するための予算であるが、前期の支出はない。目の4の消耗品費は、物価上昇のため、今後も支出が増えると思われる。目の5の印刷製本費は、総会要項、要望書等に支出している。目の6の通信運搬費は、電話や郵券等の支出の他、ネット上のサイバーセキュリティ対策に関わる運用費用にも支出している。会費納入に係る領収書の発行をデジタル化したことにより切手代が不要となり、若干の経費削減となっている。目の7の地区送金連絡費は、送金手数料補助として20地区に1万円ずつ支出している。目の8の借料損料は、事務所の家賃や機器リース保全の他、電気代などもここに該当する。目の9の給与・手当は、事務所職員の給与・手当に支出している。目の10の退職・保険費の退職金積み立てであるが、これは、主に1月に執行予定となっている。目の11の負担金は、全連小への負担金納入が済んでいる。目の12の慶弔費の中の退職記念品の執行は、1月の予定となっている。目の13の雑費は、広告料等に支出している。特別会計の運営積立金への繰り入れも雑費から支出する予定である。

次に特別会計について説明する。特別会計には6項目あり、その中に「臨時金」とあるが、総会時には「雑収入」となっていた。しかし、一般会計にも「雑収入」の項目があり、一般会計・特別会計の会計処理を確実に行うために、特別会計を「臨時金」という名称にして区別化を図ったが、取り扱う内容

等に変更はない。

運営積立金の総収入は5,225万897円、総支出は1,633万円、残高は3,592万897円である。300万円の収入は、昨年度、根室大会実行委員会に支出した大会運営費の返戻分である。4月に一般会計へ1,200万円を運営資金として貸し出している。

地区研修補助金としては、133万円支出した。来年度の全国大会の運営費として300万円支出している。

全連小基金の総収入は136万8,938円、総支出は136万8,000円、残高は938円である。収入としては、繰越金840円と令和7年度の新会員138人(義務教育学校3人を含む)による拠出金である。新会員の拠出金は、一人10,000円、義務教育学校は6,000円となっており、そのまま全連小に送金している。

退職積立金の総収入は653万8,126円、総支出は0円、残高は653万8,126円である。事務所の職員退職金のための積立であり、今年度はまだ積み立てていない。2か月給与相当分を一般会計から引き当てることにしている。

臨時金の総収入は264万2,807円、総支出は20万円、残高は244万2,807円である。20地区に各1万円ずつ「研究実践交流事業」として支出している。今年度「全連小海外教育事情視察参加補助」が実施されたが、北海道からの参加はなかったので支援事業は0円となっている。

道小基金の収入としては、繰越金1,010万4,435円と令和7年度の昇任校長(138人、義務教育学校3人を含む)の拠出金68万1,000円である。銀行利息が460円付き、合計1,078万5,895円となっている。支出としては、全国大会の準備金として50万円となっている。

全国大会準備金は8年ごとに巡ってくる全連小北海道大会の準備金として積み立てているものである。今年度の積立は、年度末に行う。

以上、令和7年度一般会計・特別会計の中間決算報告とする。

…… 西岡 健幸 監査委員長

令和7年度の会計中間監査結果について報告させていただく。令和7年10月31日、北海道小学校長会事務所において第1回運営委員研修会を開催した。下山会計理事から一般会計及び特別会計の中間決算報告を受けた後、5人の監査委員で、令和7年度北海道小学校長会一般会計及び特別会計について、会計帳簿、預金通帳、領収書綴り、残高証明書を照らし合わせ、令和7年9月末現在における会計監査を行った。



その結果、収支について誤りなく、正確に処理されていることを認め、会計帳簿に押印した。なお、関係書類、諸帳簿書類等がよく整備されており、誤りのないことも確認した。

以上、令和7年度会計中間監査結果の報告とさせていただく。

(12) 令和8年度全連小研究協議会北海道大会準備委員会の活動について

……山田 健一 事務局次長

7月以降の活動について概略を報告する。

7月23日には、道小事務所にて第2回大会準備事務局研修会を行い、総務部、運営部、研究部、事務局からそれぞれの所管事項についての提案・協議を行った。8月4日・5日には、全連小役員の前年度視察及び表敬訪問が行われ、全連小より松原修 会長、高瀬 智子 調研部長、小泉 与吉 事務局長をお迎えした。札幌コンベンションセンター、ホテルエミシア札幌、札幌プリンスホテルの3会場の視察、道小事務所にて大会準備委員会の進捗説明を行い、助言等をいただいた。また、表敬訪問では、北海道副知事 濱坂 真一様、北海道教育委員会学校教育鑑 川端 香代子様、札幌市教育委員会教育長 山根 直樹様、教育次長 廣川 雅之様への挨拶等を行った。なお、来年7月29日・30日は、全連小役員による2回目の事前視察・表敬訪問を行う予定となっている。

9月24日には道小事務所にて第3回大会準備事務局研修会を行い、各部門から所管事項の検討とともに、全連小福岡大会において次年度開催地挨拶の中で使用するプロモーションビデオを視聴し、内容等の確認を行った。また、北海道大会宣言文起草委員会の発足に関わって協議した。

10月16日・17日には、大会準備委員会役員・事務局員にて福岡大会の視察をくまなく行い、その後10月27日に開催した第4回大会準備事務局研修会では、委員各々が参加して感じたことを踏まえつつ、北海道大会に向けて準備するべき内容について問題意識を一層高めることができた。

12月8日には、第5回大会準備事務局研修会を行い、来年2月に全国へ発出する「北海道大会のご案内」に掲載する内容、参加申込み要領や教育視察等を含めて検討・協議した。

今後は来年2月上旬に第6回大会準備事務局研修会、下旬には第2回大会準備委員会全体研修会を行い、準備委員会の活動内容と決定事項等について協議し、今年度の活動を総括する予定となっている。

そして、先ほど田邊会長より紹介された、研究指名理事 札幌市小学校長会 石川 篤司 校長とは引き続き綿密な連携をとりながら、今後も大会準備を進めていく。石川研究指名理事より改めて一言いただきたい。

……石川 篤司 研究指名理事

今年度、札幌市小学校長会は197人の会員で札幌市の教育が目指す「自立した札幌人」の実現に資するよう校長としての役割と指導の充実に取り組んできた。

次年度に迫った全連小研究協議会北



海道大会・道小教育研究札幌大会においては、4月からコアメンバーが大会準備事務局研修会にて総務部、運営部、研究部に分かれ、道小とともに様々な準備にあたってきた。

今後、北海道小学校長会と当該開催地である札幌市小学校長会が連携をとり、オール北海道の体制で円滑な大会運営、分科会の充実を目指し、全国の参加者にとって実りの多い大会となるよう開催成功に向けて準備を進めてまいりたい。

(13) その他

特になし

5 協議

(1) 第69回道小教育研究札幌大会(兼全連小北海道大会)の分科会運営者研修会について

……山田 健一 事務局次長

これまでの北海道小学校長会では研究大会までに4回の分科会運営者研修会を重ね、発表内容のブラッシュアップ、趣旨説明や当日の進行について、さらに根室大会ではICTの活用など、多岐にわたって運営者が互いに知恵を出し合い、道小の理念「分科会の充実こそが最大のおもてなし」となるよう取組を積み重ね、大会当日は、分科会参加者の皆様とともに校長の役割と指導性について協議を深めてきた。他方、全連小研究協議会においては、広域性もあって全国発表者が5月連休明けに発表原稿を提出した後は、大会前日の分科会運営者研修会までほとんど運営者間での関わりがない状況であった。そこで、資料「3 具体的アクション」に示したとおり、これまでの道小が行ってきた営みを継承し、現在のところ、7月に開催の第2回分科会運営者研修会には、全国発表者にも参加いただき、オンライン上で顔を合わせるとともに、各分科会における視点1の全国発表の内容 視点2の北海道発表の内容を共有し、その後の分科会運営の質的な高まりを目指していくと考えている。

また、来年2月に全国へ送付予定の「北海道大会研究発表執筆要綱」にも分科会運営者研修会の趣旨、日程等を記載し、これまでのよう道小の分科会運営の取組について周知し、理解を図りたい。なお、現在、道小事務所から全国発表者の氏名報告について各都府県小学校長会事務所へ依頼している。全国発表者の氏名報告が終了した時点で、道小研修部より電話連絡を入れ、全国発表者の皆様と道小の親和性をつくりながら、来る全連小研究協議会北海道大会の分科会の充実に向けて取り組んでいく所存である。また、視点2に関わる道小研究発表者の氏名報告、発表原稿の執筆等については、おおむね例年どおりのスケジュールにて進めていく。各地区では担当分科会の発表者決定、発表原稿執筆について、鋭意準備を進めていただきたい。

北海道大会の当該年度における分科会運営者研修会についての提案に加え、北海道大会の大会大綱を掲載しているので、大会の全容を理解いただくため、



ご一読願いたい。

(2) 第69回道小教育研究札幌大会(兼全連小北海道大会)の参加割当等について

……松本 昌也 研修部副部長

はじめに北海道大会の参加割当資料の訂正をお願いする。函館地区は第10分科会の発表が当たっているため、第10分科会の函館の人数を3に変更する。総数を整えるため、それに伴って第2分科会の人数を1へ、札幌地区の第10分科会を19とし、第2分科会を9と変更する。なお、修正した資料については、チャットに掲載した。

それでは参加割当について改めて説明する。資料にある北海道への割当数597人並びに、分科会ごとの割当数に沿って、主管校長会100%、担当ブロック70%、その他の地区は50%という基準に則り、各地区の参加期待数を算出しているものがこの資料となる。各地区において、できるだけ多くの分科会に参加できるように人数配置することを念頭に調整を進めているが、会場キャパが最大で59人、最少が28人と大きく開きがある関係で、割当数の多い石狩地区と札幌地区は、分科会ごとの参加人数に多少開きがある。特に札幌地区においては、最大20人、最少8人の範囲の中で調整している。

(3) 役職定年者動向調査について

……田中 雅子 対策部幹事

令和8年度の役職定年者動向調査に係る変更点について説明する。

北海道小学校長会では、これまでに定年退職や役職定年後の状況等をお伺いし、その後の任用や再就職、福利厚生等の充実に係る北海道教育委員会への要望、校長会からの関係機関への協力依頼などの資料として活用するために、役職定年者動向調査を行ってきた。例年、「校長としての任用や校長の経験を生かした任用を望む声」や、「給与が3割削減されることに対して改善を求める声」が多く挙がり、このことについてたいへん深刻に受け止めつつ、北海道教育委員会等に要望として挙げている。

令和8年度からは全道一円等の条件付で、校長としての特例任用が実現しようとしているところであるが、いまだ改善の途上にある。そのためにも、より多くの回答を得て、役職定年後の状況や課題を根拠に、要望活動を進めていきたいが、令和5年度調査の回答率が82.6%、令和6年度調査の回答率が63.1%、令和7年度調査の回答率が56.1%と年々低下している。

そこで、回答率を高めたいと考え、例年5月に役職定年を迎えた方々に封書にて直接送付していた本調査を、在職中の3月にメールにて依頼文の送付、回答期限を4月末日と変更させていただきたい。

調査の目的を理解いただき、理事には各地区において令和8年3月に役職定年を迎える校長へ

「資料1 調査依頼文」及び「資料2 調査内容データ」の送付をお願いする。データは3月中旬頃に道小事務所より各地区理事にメールで送付する。

(4) 次年度活動計画・総会宣言文の作成について

……稻上 敏男 事務局長

令和8年度の活動計画作成委員会と総会宣言文の作成について説明する。

令和8年度の活動計画については、活動計画作成委員会が設置され検討を進める。この委員会は、各部から理事が1人、事務局から丸岡事務局次長をはじめ、資料にあるメンバーで進められる。作成委員会は、2月10日(火)に行われる予定である。

活動計画案は、第5回理事研修会の協議に付し、新年度の総会・研修会にて提案、決定という運びになる。この後、活動計画作成委員について会長から各部の理事へ委嘱される。

続いて、令和8年度の総会宣言文案の作成について説明する。次年度の総会出席代議員の中から、各ブロックから1人の委員を選出し、その委員会において宣言文案を作成する。ブロック内からの委員選出の調整は、第5回理事研修会で行う。道小事務局からは岩村経営部幹事と田中対策部幹事が担当する予定である。

(5) 次年度役員選考について

……下山 弘美 会計理事

令和8年度の役員選考について説明させていただく。北海道小学校長会の会則第6条に「会長、事務局長は理事研修会で決定し、総会で承認を得る。副会長、監査委員、理事は総会で決定する」と定められている。

よって、令和8年度の会長と事務局長は、2月27日開催の第5回理事研修会において決定する。同日、役員選考委員会を開催する。

令和7年度の役員選考委員は、1ブロックは小樽地区、2ブロックは上川地区、3ブロックは渡島地区、4ブロックは空知地区、5ブロックは十勝地区、そして、札幌市の理事となる。これに事務局担当役員が入り7人の構成になる。

(6) 活動計画作成委員の委嘱について

……田邊 芳明 会長

令和8年度活動計画作成委員の委嘱について、理事は各部から1人ずつとし、経営部から仲見理事、研修部から佐藤忍理事、対策部から半田理事、情報部から加藤理事の4人にお願いする。また、事務局については、記載のとおり委嘱させていただく。

(7) その他

特になし

6 議長退任

……玉腰 武 副会長

7 連絡

- (1) この後の予定と第5回正副会長研修会・理事研修会について
- (2) 次年度諸会議年間計画(案)について
- (3) 役職定年等会員の感謝状及び記念品について
- (4) 次年度全道会長研修会の話題集約について
- (5) その他

8 閉会の言葉 ……豊田 央 副会長

師走を迎え、今年の漢字が「熊」となったことに象徴されるように、危機管理という意識が年中頭から離れない1年であった。熊対応、教職員のスマホ対応、地震対応、そして、先日の暴風雪対応。暴風雪に関して内陸に位置する上川に



おいては、大きな被害は無かったものの、私の所属する校長会、22市町村の約1/3が臨時休業の対応をとった。地域によっては、交通障害・長時間の停電等、学校運営に大きな支障が出たと思う。そのような中、的確な判断をされ、児童生徒の安全確保を優先に尽力された会員に敬意を表す。

さて、本日の理事研修会では、根室大会の総括、来年度の全連小研究協議会北海道大会に向けた協議、そして、来年度の総会・研修会に向けてご協議いただいた。師走の多忙な中、準備いただいた役員、そして、長時間参加いただいた理事に感謝申し上げる。

毎年のことではあるが、校長会組織や学校もこの時期は、今年度の課題を明確にしつつ、次の戦略を立てることが、次年度の活動を大きく左右すると思う。そのような意味からも、本日の第4回、そして、2月に行われる今年度最後となる第5回理事研修会の協議内容について、役員及び会員が共通認識に立ち、一枚岩となっていくことが、特に全連小研究協議会北海道大会開催に向け肝要であると感じている。

終わりに、皆様においては残りわずかとなった令和7年度の道小の活動推進に対し、引き続きご協力のお願いと、皆様が良い年をお迎えくださるようお祈りし、閉会の挨拶とさせていただく。